

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 平岡 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	11,751	12,130	24,462
経常利益 (百万円)	215	441	619
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	73	287	485
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,052	807	102
純資産額 (百万円)	8,396	8,232	7,446
総資産額 (百万円)	23,153	24,393	23,879
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	5.12	19.97	33.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.2	32.8	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	854	667	1,502
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	279	520	1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49	1,080	1,470
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,203	4,428	5,091

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.93	6.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界は、半導体不足の緩和により、自動車向けは回復が見られたものの、その他分野の在庫調整や巣ごもり消費の一巡の影響により、需要は減少しました。また、世界的な金融引き締め等による景気の減速懸念や、急激な為替変動、エネルギー価格の高騰が続いていることから、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの国内の状況は、プリント配線板事業では、主力の自動車関連分野の受注が回復したことで堅調に推移しました。実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、国内の売上高は前年同四半期を上回りました。

海外においては、中国で自動車関連分野の受注は回復したものの、事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少しました。一方、ベトナムでは、自動車関連分野の旺盛な需要と、サプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行い、受注が大幅に増加しました。

その結果、連結売上高は、12,130百万円（前年同四半期比3.2%増 379百万円の増収）となりました。

利益面は、電力料等の製造経費の高騰が続いたものの、ベトナムと実装関連事業は、引き続き大幅な増収により増益となり、好調に推移しました。中国は付加価値の高い金属基板が自動車向けを中心に売上を伸ばしたことと、受注にあわせてコスト改善を進めたことにより増益となりました。これらの結果、営業利益は631百万円（前年同四半期比196.0%増 418百万円の増益）、経常利益は441百万円（前年同四半期比105.3%増 226百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287百万円（前年同四半期比291.7%増 214百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

プリント配線板事業は、半導体不足の緩和により主力の自動車関連分野の受注が回復したことで堅調に推移しました。実装関連事業では、産業機器、航空機向けの受注好調に加え、新規市場開拓により通信機器向けの受注が大幅に増加した結果、売上高は5,296百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比13.6%増 633百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は、実装関連事業の増収により、117百万円(前年同四半期比181.3%増 75百万円の増益)となりました。

(中国)

プリント配線板事業は、北米向けの自動車関連分野の受注は好調に推移したものの、取引先の在庫調整や巣ごもり消費の一巡の影響により、事務機分野や電源等の電子部品分野を中心に受注が減少した結果、売上高は6,323百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比4.5%減 297百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は、付加価値の高い金属基板が自動車向けを中心に売上を伸ばしたことと、受注にあわせてコスト改善を進めた結果、418百万円(前年同四半期比25.1%増 83百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

プリント配線板事業は、電子楽器等のアミューズメント関連分野や電源等の電子部品分野の受注が減少した結果、売上高は1,096百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比19.1%減 259百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は減収により、36百万円(前年同四半期比 17百万円の減益)となりました。

(メキシコ)

搬送用治具事業及びプリント配線板事業ともに、自動車関連分野の受注が回復した結果、売上高は60百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比28.3%増 13百万円の増収)、セグメント損失(営業損失)は人件費の増加により、0百万円(前年同四半期比 0百万円の減益)となりました。

(ベトナム)

プリント配線板事業は、自動車関連分野の旺盛な需要と、サプライチェーン体制の再編により中国から生産移管を行い、受注が大幅に増加した結果、売上高は1,749百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比112.4%増 925百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は増収の結果138百万円(前年同四半期比 273百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少660百万円、受取手形及び売掛金の増加666百万円、有形固定資産の増加461百万円等により、24,393百万円(前連結会計年度末比513百万円の増加)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の増加144百万円、短期借入金の減少575百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加163百万円等により、16,160百万円(前連結会計年度末比272百万円の減少)となりました。

(純資産)

第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加242百万円、為替換算調整勘定の増加529百万円等により、8,232百万円(前連結会計年度末比786百万円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より225百万円増加し、4,428百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、667百万円（前年同期は854百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の減少783百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、520百万円（前年同期は279百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出514百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、1,080百万円（前年同期は49百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金純減額843百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		14,624,000		1,102		1,152

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社児嶋コーポレーション	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.2
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,055	7.3
株式会社エヌビーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	494	3.4
児嶋 一登	京都市下京区	460	3.2
児嶋 亨	東京都品川区	456	3.2
池田 朋子	京都市伏見区	420	2.9
株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-15	273	1.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	260	1.8
福田 勝夫	東京都武蔵野市	250	1.7
計		6,241	43.2

(注) 1. 当社は、自己株式163千株(1.1%)を保有しております。

2. 第5位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は640千株、第3位となります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,458,100	144,581	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		144,581	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	163,800		163,800	1.1
計		163,800		163,800	1.1

(注)(自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式87株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,233	4,572
受取手形及び売掛金	3,652	4,319
電子記録債権	946	1,123
製品	2,407	2,122
仕掛品	560	696
原材料及び貯蔵品	1,666	1,311
その他	1,489	1,734
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	15,950	15,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,255	5,517
減価償却累計額	3,526	3,762
建物及び構築物(純額)	1,729	1,754
機械装置及び運搬具	11,481	12,384
減価償却累計額	7,427	8,111
機械装置及び運搬具(純額)	4,054	4,273
土地	724	724
建設仮勘定	23	238
その他	1,645	1,760
減価償却累計額	1,026	1,141
その他(純額)	618	619
有形固定資産合計	7,149	7,610
無形固定資産	25	22
投資その他の資産		
投資有価証券	348	410
繰延税金資産	80	84
長期滞留債権	594	644
その他	328	394
貸倒引当金	596	647
投資その他の資産合計	755	886
固定資産合計	7,929	8,519
資産合計	23,879	24,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925	3,070
電子記録債務	976	846
短期借入金	5,049	4,474
1年内返済予定の長期借入金	465	628
リース債務	46	47
未払法人税等	187	191
賞与引当金	221	216
その他	1,010	1,069
流動負債合計	10,884	10,545
固定負債		
長期借入金	4,821	4,722
リース債務	73	63
退職給付に係る負債	498	526
その他	155	303
固定負債合計	5,548	5,615
負債合計	16,432	16,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,186	1,202
利益剰余金	3,648	3,890
自己株式	25	18
株主資本合計	5,910	6,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	107
繰延ヘッジ損益	74	159
為替換算調整勘定	1,396	1,925
退職給付に係る調整累計額	67	54
その他の包括利益累計額合計	1,322	1,819
非支配株主持分	213	236
純資産合計	7,446	8,232
負債純資産合計	23,879	24,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	11,751	12,130
売上原価	9,936	9,816
売上総利益	1,814	2,314
販売費及び一般管理費	1,601	1,682
営業利益	213	631
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	4	4
為替差益	6	
仕入割引	11	4
受取手数料	3	
雇用調整助成金	6	
雑収入	14	11
営業外収益合計	49	27
営業外費用		
支払利息	46	179
為替差損		34
売上債権売却損	1	1
雑損失		1
営業外費用合計	48	217
経常利益	215	441
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	6	4
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	206	439
法人税、住民税及び事業税	136	146
法人税等合計	136	146
四半期純利益	70	292
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	73	287

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	70	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	39
繰延ヘッジ損益	59	85
為替換算調整勘定	1,068	547
退職給付に係る調整額	16	13
その他の包括利益合計	982	514
四半期包括利益	1,052	807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	784
非支配株主に係る四半期包括利益	30	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	206	439
減価償却費	447	481
引当金の増減額(は減少)	11	36
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	6	11
支払利息	46	179
有形固定資産除売却損益(は益)	8	2
売上債権の増減額(は増加)	354	435
棚卸資産の増減額(は増加)	352	783
仕入債務の増減額(は減少)	722	277
その他	348	237
小計	1,015	965
利息及び配当金の受取額	6	10
利息の支払額	44	192
法人税等の支払額	123	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	854	667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	272	514
無形固定資産の取得による支出		1
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	279	520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55	843
長期借入れによる収入	440	
長期借入金の返済による支出	238	165
配当金の支払額	70	42
リース債務の返済による支出	27	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041	662
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	5,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,203	4,428

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	百万円	4百万円
電子記録債権	百万円	14百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員報酬	65百万円	62百万円
給料手当及び賞与	540百万円	525百万円
賞与引当金繰入額	72百万円	68百万円
退職給付費用	10百万円	14百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,342百万円	4,572百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	139百万円	143百万円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4,203百万円	4,428百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	71	5	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	43	3	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	575	281	24	585	1,760
計	4,663	6,621	1,355	47	823	13,511
セグメント利益又は損失()	41	334	18	0	134	222

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	222
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	213

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
売上高						
外部顧客への売上高	4,947	5,898	937	29	317	12,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	348	425	158	30	1,432	2,395
計	5,296	6,323	1,096	60	1,749	14,526
セグメント利益又は損失()	117	418	36	0	138	637

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	637
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	631

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	1,577	3,290	706			5,574
両面プリント配線板	1,653	2,600	313		237	4,805
実装・搬送治具、その他	1,139	154	54	22	0	1,371
顧客との契約から生じる収益	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751
外部顧客への売上高	4,370	6,045	1,074	22	238	11,751

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	インドネシア	メキシコ	ベトナム	
片面プリント配線板	1,668	2,731	619			5,019
両面プリント配線板	1,852	2,957	301		328	5,439
実装・搬送治具、その他	1,426	209	16	29	10	1,671
顧客との契約から生じる収益	4,947	5,898	937	29	317	12,130
外部顧客への売上高	4,947	5,898	937	29	317	12,130

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	5円12銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	73	287
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	73	287
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,344	14,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社 京 写
取締役会 御 中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 下 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。